



## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 258,531,035 】	【流動負債】	【 224,847,434 】
現金及び預金	113,049,366	支払手形	43,468,232
受取手形	8,473,054	買掛金	44,705,268
売掛金	126,417,126	短期借入金	80,000,000
仕掛品	4,047,325	未払金	3,573,233
前払費用	2,474,858	未払費用	9,825,500
繰延税金資産	4,869,306	前受金	2,327,400
貸倒引当金	▲800,000	預り金	5,790,557
【固定資産】	【 341,926,728 】	未払法人税等	4,952,500
(有形固定資産)	( 240,035,810 )	未払事業所税	1,020,400
建物	75,761,603	未払消費税等	12,061,400
建物減価償却累計額	▲59,002,861	賞与引当金	12,000,000
構築物	3,189,320	短期リース債務	22,944
構築物減価償却累計額	▲3,167,758	役員賞与引当金	5,100,000
機械装置	14,545,100	【固定負債】	【 54,888,954 】
機械装置減価償却累計額	▲8,433,282	退職給付引当金	54,737,370
車輜運搬具	6,953,602	長期未払金	100,840
車輜減価償却累計額	▲2,392,694	長期リース債務	50,744
器具備品	51,664,765		
備品減価償却累計額	▲41,711,548	負債の部合計	279,736,388
土地	202,629,563		
(無形固定資産)	( 810,574 )	純資産の部	
電話加入権	220,000	【株主資本】	【 320,721,375 】
ソフトウェア	590,574	(資本金)	( 60,000,000 )
(投資等)	( 101,080,344 )	資本金	60,000,000
敷金	20,711,744	(利益剰余金)	( 260,721,375 )
役員退職積立金	2,027,025	利益準備金	15,000,000
保証金	51,009	別途積立金	165,000,000
保険積立金	61,486,698	繰越利益剰余金	80,721,375
繰延税金資産	16,803,868		
資産の部合計	600,457,763	純資産の部合計	320,721,375
		負債及び純資産の部合計	600,457,763

## 損益計算書

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】 売上高	807,145,548	807,145,548
【売上原価】 当期製品製造原価 合 計	620,863,515	620,863,515
売上総利益	( 620,863,515 )	( 186,282,033 )
【販売費及び一般管理費】 営業利益		176,025,443
【営業外収益】 受取利息 雑収入	1,230 6,666,259	( 10,256,590 ) 6,667,489
【営業外費用】 支払利息	604,700	604,700
経常利益		( 16,319,379 )
税引前当期利益		( 16,319,379 )
法人税・住民税及び事業税		5,904,129
法人税等調整額		516,301
当期利益		( 9,898,949 )

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般評価債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、期末要支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理の方法

税抜経理方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、115,375,509円である。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	8,668,675円
無形固定資産	219,401円

## 4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200株  
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株  
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月15日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額	6,000千円
② 配当の原資	利益剰余金
② 1株当たり配当金	5,000円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月16日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	388,311円
未払費用否認	462,900円
賞与引当金繰入超過額	3,703,200円
未払事業所税	314,895円
小計	4,869,306円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給与引当金繰入超過額	16,772,991円
長期未払金否認	30,877円
小計	16,803,868円

繰延税金資産合計 21,673,174円